

## 坂田宏教授 略 歴

### I 学 歴

- 1983年3月 京都大学法学部卒業  
1983年4月 京都大学大学院法学研究科修士課程民刑事法専攻入学  
1985年3月 京都大学大学院法学研究科修士課程民刑事法専攻修了（法学修士）  
1985年3月 京都大学より「消極的確認訴訟の機能について—金銭債務不存在確認訴訟をめぐる—」について法学修士の学位授与  
1985年4月 京都大学大学院法学研究科博士課程民刑事法専攻入学  
1988年3月 京都大学大学院法学研究科博士課程民刑事法専攻研究指導認定退学  
2005年5月 京都大学より「民事訴訟における処分権主義」について博士（法学）の学位授与

### II 職 歴

- 1988年4月-1989年3月 京都大学法学部助手  
1989年4月 横浜国立大学経営学部助教授（学科目法学担当）  
1989年4月-1990年3月 横浜国立大学大学院経済学研究科非常勤講師  
1990年4月-1993年3月 横浜国立大学大学院国際経済法研究科非常勤講師  
1990年4月-1991年3月 横浜国立大学商学部非常勤講師（債権総論，民事訴訟法）  
1991年4月-1992年3月 國學院大學法学部非常勤講師（民事訴訟法）  
1991年4月 横浜国立大学経営学部助教授（国際経営学科比較経営大講座比較法制度論担当）  
1991年4月 横浜国立大学大学院経営学研究科兼任（比較法制度特論）  
1991年4月-1992年3月 國學院大學法学部非常勤講師（民事訴訟法）  
1993年5月-1994年2月 文部省平成5年度情報処理内地研修員（京都大学大学院法学研究科）  
1994年4月-1995年3月 横浜国立大学大学院国際経済法研究科非常勤講師

- 1995年3月-1996年3月 文部省平成6年度在外研究員（ドイツ連邦共和国ボン大学）
- 1996年4月-1999年3月 横浜国立大学大学院国際経済法学研究科非常勤講師
- 1999年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所兼任（比較法制度特論，日本の裁判，比較裁判制度論）
- 2001年4月-2002年3月 東京経済大学現代法学部非常勤講師
- 2002年4月 東北大学大学院法学研究科教授
- 2007年4月-2010年3月 東北大学大学院法学研究科総合法制専攻長（法科大学院長）
- 2010年4月-2011年3月 東北大学大学院法学研究科副研究科長

### Ⅲ 委員歴

- 2019年5月-2022年5月 日本民事訴訟法学会，理事（大会担当）
- 2020年4月-2022年3月 国立仙台病院臨床倫理委員会委員，委員
- 2016年4月-2022年3月 仙台弁護士会綱紀委員会，委員
- 2011年4月-2022年3月 宮城県労働委員会，会長代理
- 2008年4月-2022年3月 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター治験審査委員会，委員
- 2007年2月-2022年3月 宮城県労働委員会，公益委員
- 2006年4月-2022年3月 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター倫理委員会委員，委員
- 2008年4月-2018年3月 下級裁判所裁判官指名諮問委員会仙台地域委員会，委員
- 2013年5月-2016年5月 日本民事訴訟法学会，理事（国際交流担当）
- 2011年4月-2015年3月 外部機関 財団法人大学基準協会法科大学院認証評価委員会，委員
- 2011年4月-2015年3月 外部機関 財団法人大学基準協会法科大学院認証評価委員会，委員
- 2011年10月-2013年10月 日本私法学会，理事
- 2009年9月-2011年3月 財団法人大学基準協会法科大学院基準委員会，委員
- 2007年5月-2010年5月 日本民事訴訟法学会，理事（会計担当）
- 2002年12月-2008年11月 司法試験第二次試験審査委員，委員
- 2006年4月-2008年3月 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター受託研

2006年4月-2008年3月	究審査委員会委員，委員 独立行政法人国立病院機構仙台医療センター受託研究審査委員会委員，委員
2004年5月-2007年5月	日本民事訴訟法学会，理事
2005年4月-2007年3月	仙台弁護士会懲戒委員会，委員
2002年4月-2006年3月	国立仙台病院受託研究審査委員会委員，委員
2002年4月-2006年3月	国立仙台病院倫理委員会委員，委員
2004年4月-2005年3月	仙台弁護士会綱紀委員会，委員
1998年5月-2001年5月	日本民事訴訟法学会，理事
1998年10月-1999年3月	倒産法制研究会（通産省），委員

## 坂田宏教授 著作目録

### I 著書・編著書

1. 〔共著〕三木浩一，山本和彦編『ロースクール民事訴訟法（第5版）』（担当範囲：Unit 3: p. 35-53, Unit 17: p. 125-132, Unit 18: p. 347-367, Unit. 26: p. 491-516）有斐閣，2019年4月。
2. 〔共著〕小林秀之，坂田宏『判例講義民事訴訟法』（担当範囲：184事件～185事件（261頁～263頁）& 196事件～200事件（276頁～281頁））悠々社，2019年3月。
3. 〔共著〕小林秀之編，坂田宏『判例講義民事訴訟法 第3版』日本評論社，2016年5月。
4. 〔共著〕山本克己，小久保孝雄，中井康之，坂田宏『新基本法コンメンタール・破産法』（担当範囲：破産法 252条～254条（599頁～607頁）），2014年10月。
5. 〔共著〕三木浩一，山本和彦，坂田宏『ロースクール民事訴訟法（第4版）』，2014年3月。
6. 〔共著〕松川正毅，本間靖規，西岡清一郎，坂田宏『新基本法コンメンタール・人事訴訟法・家事事件手続法』（担当範囲：家事事件手続法 17条～21条（151頁～156頁）），2013年11月。
7. 〔共著〕谷口安平監修，山本克己，中西正編，坂田宏『レクチャー倒産法』（担当範囲：第6章・87頁～96頁）法律文化社，2013年3月。
8. 〔共著〕三木浩一，山本和彦編著，垣内秀介，笠井正俊，坂田宏，杉山悦子『民事訴訟法の改正課題』（担当範囲：13, 15, 16, 17, 18, 19）有斐閣，2012年12月。
9. 〔共著〕池田辰夫編，坂田宏『アクチュアル民事訴訟法』（担当範囲：第6章 II・90頁～97頁）法律文化社，2012年9月。
10. 〔共著〕賀集唱，松本博之，加藤新太郎編，坂田宏『基本法コンメンタール [第3版追補版] 新民事訴訟法 3』（担当範囲：151頁～160頁）日本評論社，2012年3月。
11. 〔共著〕三木浩一，山本和彦，上野泰男，大村雅彦，中西正，高田昌宏，山田文『ロースクール民事訴訟法（第3版補訂2版）』，2011年3月。

12. 〔共著〕三木浩一，山本和彦，上野泰男，大村雅彦，中西正，高田昌宏，山田文『ロースクール民事訴訟法（第3版補訂版）』（担当範囲：3（35頁～55頁），Unit.7（125頁～132頁），Unit.18（345頁～367頁），Unit.26（497頁～522頁））有斐閣，2010年3月。
13. 〔共著〕三木浩一，山本和彦，上野泰男，大村雅彦，坂田宏，高田昌宏，中西正，山田文『ロースクール民事訴訟法 第3版』（担当範囲：3（35頁～55頁），Unit.7（125頁～133頁），Unit.18（339頁～361頁），Unit.26（491頁～516頁））有斐閣，2008年3月。
14. 〔共著〕賀集唱，松本博之，加藤新太郎，坂田宏ほか『基本法コンメンタール〔第3版〕新民事訴訟法3』（担当範囲：361条～367条／151頁～160頁）日本評論社，2008年1月。
15. 〔共著〕三木浩一，山本和彦，上野泰男，大村雅彦，坂田宏，高田昌宏，中西正，山田文『ロースクール民事訴訟法（第2版補訂）』（担当範囲：3（35頁～55頁），Unit.7（125頁～133頁），Unit.18（339頁～361頁），Unit.26（491頁～516頁））有斐閣，2007年3月。
16. 〔共著〕三木浩一，山本和彦，上野泰男，大村雅彦，坂田宏，高田昌宏，中西正，山田文『ロースクール民事訴訟法 第2版』（担当範囲：4（59頁～79頁），Unit.7（127頁～136頁），Unit.16（333頁～355頁），Unit.24（499頁～525頁））有斐閣，2005年3月。
17. 〔共著〕三木浩一，山本和彦，上野泰男，大村雅彦，坂田宏，高田昌宏，中西正，山田文『ロースクール民事訴訟法』（担当範囲：Unit.4（41頁～55頁），Unit.14（217頁～231頁），Unit.20（295頁～306頁））有斐閣，2004年4月。
18. 〔共著〕奥田昌道，潮見佳男，金山直樹，坂田宏『新版注釈民法（10）Ⅰ；債権（1）；債権の目的・効力（1）』（担当範囲：民法414条（奥田昌道教授と共著）／534頁～590頁）有斐閣，2003年7月。
19. 〔共著〕小林秀之，坂田宏ほか『判例講義民事訴訟法 第2刷』（担当範囲：252頁～254頁（168～169）&268頁～274頁（181～186））悠々社，2003年5月。
20. 『民事訴訟における処分権主義—処分権主義の研究成果と今後の展開』有斐閣，2001年12月。
21. 〔共著〕小林秀之，坂田宏ほか『判例講義民事訴訟法』（担当範囲：252頁～254頁（168～169）&268頁～274頁（181～186））悠々社，2001年10月。
22. 〔共著〕小室直人，賀集唱，松本博之，加藤新太郎，坂田宏ほか『基本法コ

- ンメンタール・新民事訴訟法 3』(担当範囲：361 条～367 条／133 頁～142 頁) 日本評論社，1998 年 4 月。
23. 〔共著〕谷口安平，福永有利，坂田宏ほか『注釈民事訴訟法 (6)』(担当範囲：280 条～284 条／290 頁～338 頁) 有斐閣，1995 年 8 月。
24. 〔共著〕谷口安平，井上治典，坂田宏ほか『新・判例コメントール民事訴訟法 5』(担当範囲：280 条～300 条／100 頁～131 頁) 三省堂，1994 年 9 月。
25. 〔共著〕マーク・ギャランター著，マウロ・カベレッティ編，小島武司，谷口安平，坂田宏ほか訳『正義へのアクセスと福祉国家』(担当範囲：多様な場における正義 (197 頁～226 頁)) 中央大学出版局，1987 年 7 月。

## Ⅱ 論文

1. 「民法 117 条の趣旨と，後遺障害逸失利益について定期金賠償を求めることの可否および定期金賠償の終期」『令和 2 年度重要判例解説』98-99 頁，2021 年 4 月。
2. 「不法行為訴訟における「結果回避義務違反」の直接事実は存在するか？— 準主要事実の復権に与しつづ—」加藤新太郎先生古稀祝賀論文集『民事裁判の法理と実践』181-192 頁，2020 年 9 月。
3. 「人事訴訟法 8 条 1 項にいう「請求の原因である事実」」『民事手続法の発展』997-1010 頁，2020 年 3 月。
4. 「除斥と忌避の狭間」高橋宏志先生古稀祝賀論文集『民事訴訟法の理論』271-290 頁，2018 年 2 月。
5. 「法定代理と手続代理」『講座家事事件手続法 (上)』251-267 頁，2017 年 12 月。
6. 「民事訴訟法学から見た労働委員会」『法学』81 (3)，1-25 頁，2017 年 8 月。
7. 「賃料増減額確認訴訟に関する一考察」『現代民事手続の法理』101-113 頁，2017 年 4 月。
8. 「倒産手続における所有権留保の取扱いについて」『東北ローレビュー』4，1-14 頁，2017 年 3 月。
9. 「訴訟終了判決に関する一考察」徳田和幸先生古稀祝賀論文集『民事手続法の現代的課題と理論的解明』295-309 頁，2017 年 2 月。
10. 「会社訴訟における第三者再審に関する一考察」松本博之先生古稀祝賀論文集『民事手続法制の展開と手続原則』655-668 頁，2016 年 4 月。
11. 「家事事件の手続」『Law Practice 民法Ⅲ【親族・相続編】』9-15 頁，2015

年10月。

12. 「民事訴訟手続における計画的審理と審理計画」『法律時報』87(8), 10-15頁, 2015年7月。
13. 「ドイツ民事訴訟における職権による文書開示制度を手がかりとして」『民事手続法の現代的機能』57-74頁, 2014年12月。
14. 「訴訟告知制度の再構築に向けて」『東北ローレビュー』1, 29-44頁, 2014年3月。
15. 「ドイツにおける裁判所がつくるブラック・リスト」『金銭執行の実務と課題』219-247頁, 2013年12月。
16. 「証拠収集手続の改正—文書提出の局面を中心に」『民事訴訟雑誌』(59), 158-165頁, 2013年3月。
17. 「釈明権」『基礎演習民事訴訟法〔第2版〕』97-108頁, 2013年3月。
18. 新堂幸司監修, 高橋宏志, 加藤新太郎編集「証明の軽減」『実務民事訴訟講座〔第3期〕第4巻—民事証拠法』129-151頁, 2012年9月。
19. 「仙台弁護士会の災害支援活動に見る大震災後のリーガルサービス」『法律時報』1047(6), 36-41頁, 2012年6月。
20. 「訴訟告知制度と参加責任」<http://homepage3.nifty.com/kaboliveland/kaiken2011.html>, 2012年5月31日。
21. 「定期金賠償判決の要件に関する一考察」『法学』74(6), 146-169頁, 2011年3月。
22. 「事実に関する一覚書—ロー・スクール教壇からの素朴な疑問—」『民事訴訟雑誌』56(56), 58-79頁, 2010年3月。
23. 「訴訟告知の効力に関する一断章」青山善充先生古稀祝賀論文集『民事手続法学の新たな地平』153-174頁, 2009年4月。
24. 「確認の利益」『民事訴訟法の争点』(新・法律学の争点シリーズ4・有斐閣)100-103頁, 2009年3月。
25. 「継続的供給契約」『新破産法の理論と実務』197-198頁, 2008年5月。
26. 「賃貸借契約—賃借人の破産」『新破産法の理論と実務』202-203頁, 2008年5月。
27. 「取材源秘匿と職業の秘密に基づく証言拒絶権について—いわゆる比較考量論について—」『ジュリスト』(1329), 9-17頁, 2007年3月。
28. 〔共著〕工藤祐巖, 坂田 宏, 加護幸雄「債権者代位権とその応用」『民事法Ⅱ—担保物権・債権総論』216-223頁, 2005年8月。
29. 〔共著〕前田陽一, 坂田 宏, 井上哲男「詐害行為取消権(1)」『民事法Ⅱ—

- 担保物権・債権総論』240-248頁，2005年8月。
30. 「間接証明に関する一覚書」福永有利先生古稀記念『企業紛争と民事手続法理論』385-407頁，2005年6月。
  31. 「処分権主義よりみた定期金賠償判決」谷口安平先生古稀祝賀『現代民事司法の諸相』171-192頁，2005年6月。
  32. 「当事者能力に関する一考察－非法人の社団の当事者能力に関する議論を中心に－」『民事訴訟雑誌』(51)，85-96頁，2005年3月。
  33. 「東北大学法科大学院における基本科目と実務科目の連携－カリキュラムにおける理論と実務の架橋と理論教育の必要性－」『判例タイムズ』(1164)，33-36頁，2005年1月。
  34. 「当事者能力に関する一考察－非法人の当事者能力に関する議論を中心に－」『法学』68(1)，1-30頁，2004年4月。
  35. 「家庭裁判所への管轄移管（人事訴訟手続の改革①）」『法律時報923号』74(11)，40-44頁，2002年10月。
  36. 「裁判官はなぜ裁判しなければならないのか？」『書齋の窓』(518)15-19頁，2002年10月。
  37. 「既判力の時的限界の意義」鈴木正裕先生古稀祝賀『民事訴訟法の史的展開』665-691頁，2002年1月。
  38. 「民事訴訟における処分権主義の諸相」『民事訴訟における処分権主義』1-35頁，2001年12月。
  39. 「一部請求と相殺の抗弁－近時判例にみる処分権主義の展開－」『民事訴訟における処分権主義』281-326頁，2001年12月。
  40. 「既判力による遮断効に関する一試論」新堂幸司先生古稀祝賀『民事訴訟法理論の新たな構築（下）』367-394頁，2001年11月。
  41. 「学術講演会「司法制度と国民参加」（松尾浩也教授）に対するコメント」『エコノミア』52(2)，11-13頁，2001年11月。
  42. 「英語講義「市民社会における司法制度」（日本語版）」『横浜国際経済法学』9(3)，291-304頁，2001年3月。
  43. 「日本における民事手続法の現状－英語講義「民事手続法入門」（日本語版）－」『横浜経営研究』21(1,2)，149-154頁，2000年9月。
  44. 「民事訴訟における情報秘匿の自由と限界－民事訴訟における自己決定権とその制約に関する基礎的考察－」『早稲田法学』75(1)，339-370頁，1999年9月。
  45. 「ハンス・フリートヘルム・ガウル「手続終結による既判力発生後の私法上

- の形成権行使—『消費者を保護する』撤回権について新たに今日的意義を帯びている古きテーマ—(2・完)』『横浜経営研究』20(2), 126-136頁, 1999年9月。
46. 「会社は誰のもの?—株主代表訴訟をめぐる—」『横浜経営研究』20(1), 63-76頁, 1999年6月。
47. 「ハンス・フリートヘルム・ガウル「手続終結による既判力発生後の私法上の形成権行使—『消費者を保護する』撤回権について新たに今日的意義を帯びている古きテーマ—(1)」『横浜経営研究』19(4), 417-427頁, 1999年3月。
48. 「文書提出命令違反の効果」竹下守夫編集代表／松本博之＝宮崎公男編『講座新民事訴訟法Ⅱ巻』96-121頁, 1999年1月。
49. 「公序良俗(特集・民法と民事訴訟法)」『法学教室』(219), 35-39頁, 1998年12月。
50. 「証言拒絶権の要件」青山善充＝伊藤眞編『民事訴訟法の争点(第3版)』224-225頁, 1998年9月。
51. 「Professor Sakata's Comments on Professor Alice Erh-Soon Tay's Speech」『横浜国際開発』3(2), 137-138頁, 1998年9月。
52. 「裁判所がつくるブラック・リスト—ドイツ民事訴訟法における債務者目録の制度改正と連邦データ保護法の影響—」『横浜経営研究』19(1), 55-68頁, 1998年6月。
53. 「消極的確認訴訟」鈴木重勝, 上田徹一郎編『基本問題セミナー民事訴訟法』118-127頁, 1998年6月。
54. 「新民事訴訟法・新民事訴訟規則に関する一見—証拠収集段階に関する解釈論を中心として—」『横浜国際経済法学』6(2), 143-163頁, 1998年3月。
55. 「当事者欠席(特集・新法施行と民訴法学)」『法学教室』(208), 16-19頁, 1998年1月。
56. 「名訳or迷訳—輸入法学の宿命—(続・比較法文化としての比較法制度論)」『横浜経営研究』18(1), 72-81頁, 1997年6月。
57. 「ドイツにおける裁判所へのコンピュータ導入の議論の側面—ドイツ連邦情報保護法との関連で—」『横浜国際経済法学』5(2), 165-191頁, 1997年3月。
58. 「ドイツにおける裁判システムのコンピューター化」『有信会誌』(39), 18-19頁, 1997年3月。

59. 「Kruzifix-Beschluß—ドイツ裁判例紹介。ドイツ連邦憲法裁判所制度をめぐって」『横浜経営研究』17 (1), 54-65 頁, 1996 年 6 月。
60. 「比較法文化としての比較法制度論—ドイツでの在外研究を通して」『横浜経営研究』16 (4), 430-436 頁, 1996 年 3 月。
61. 「申立事項と判決事項」中野貞一郎先生古稀祝賀『判例民事訴訟法の理論(上)』395-422 頁, 1995 年 12 月。
62. 「証明妨害と違法収集証拠〔問題 2〕」鈴木重勝, 井上治典編『別冊法学セミナー司法試験シリーズ民事訴訟法Ⅱ』41-43 頁, 1995 年 8 月。
63. 「申立事項と判決事項〔問題 3〕」鈴木重勝, 井上治典編『別冊法学セミナー司法試験シリーズ民事訴訟法Ⅱ』124-126 頁, 1995 年 8 月。
64. 「更生手続開始と会社の債務者・会社の財産の所持者の地位」判例タイムズ臨時増刊『会社更生・会社整理・特別清算の理論と実務』(866), 151-153 頁, 1995 年 3 月。
65. 「《研究報告》権利抗弁概念の再評価—主張共通の原則の例外としての存在意義」『民事訴訟雑誌』(41), 202-207 頁, 1995 年 3 月。
66. 「権利抗弁概念の再評価(二・完)—主張共通の原則の例外としての存在意義—」『民商法雑誌』110 (6), 973-1005 頁, 1994 年 9 月。
67. 「証明責任—真偽不明の場合, 証明責任を負う当事者の不利となる(条文にない民訴の原則・理論)」『法学教室』(168), 37-39 頁, 1994 年 9 月。
68. 「権利抗弁概念の再評価(一)—主張共通の原則の例外としての存在意義—」『民商法雑誌』110 (4, 5), 795-828 頁, 1994 年 7 月。
69. 「民事訴訟における証人義務と証言拒絶権—その比較法的考察と憲法的契機に関する覚書—」『横浜経営研究』15 (1), 33-45 頁, 1994 年 6 月。
70. 「立退料判決と民訴法一八六条」奥田昌道先生還暦記念『民事法理論の諸問題(上巻)』337-363 頁, 1993 年 5 月。
71. 「立退料判決の系譜—代替家屋の提供を条件とする建物明渡判決における立退協力義務—」成田頼明先生退官記念『国際化時代の行政と法』817-841 頁, 1993 年 4 月。
72. 「弁済供託金取戻請求権の差押えとその転付可能性」『横浜国際経済法学』1 (1), 251-278 頁, 1993 年 3 月。
73. 「Walter Luther: Darlehen im Konkurs/: Nomos Verlagsgesellschaft 1990.」『民事訴訟雑誌』(39), 227-237 頁, 1993 年 3 月。
74. 「破産管財人の履行選択の効果—ドイツ判例を契機として—」『横浜経営研究』11 (3), 193-206 頁, 1990 年 12 月。

75. 「租税訴訟と守秘義務に基づく文書提出拒絶」『判例タイムズ』(730), 4-11 頁, 1990 年 9 月。
76. 「同時履行関係と引換給付判決 (二・完)」『民商法雑誌』98 (5), 561-597 頁, 1988 年 8 月。
77. 「同時履行関係と引換給付判決 (一)」『民商法雑誌』98 (4), 423-451 頁, 1988 年 7 月。
78. 「医療過誤訴訟の民事訴訟法学的方向 (明教授特殊講義に関連して)」『京都大学大学院法学研究科・院生論集』(16), 22-35 頁, 1987 年 12 月。
79. 「金銭債務不存在確認訴訟に関する一考察 (二・完) —その機能と解釈の指針—」『民商法雑誌』96 (1), 66-92 頁, 1987 年 4 月。
80. 「金銭債務不存在確認訴訟に関する一考察 (一) —その機能と解釈の指針—」『民商法雑誌』95 (6), 818-848 頁, 1987 年 3 月。
81. 「消極的確認訴訟の機能について—金銭債務不存在確認訴訟をめぐる—」『京都大学大学院法学研究科・1984 年度修士論文』1985 年 3 月。

### Ⅲ 判例紹介・判例評釈

1. 「免責不許可事由としての「詐術」および裁量免責」『倒産判例百選 (第 6 版)』172-173 頁, 2021 年 1 月。
2. 「過怠約款と執行文」『民事執行・保全判例百選 [第 3 版]』24-25 頁, 2020 年 1 月。
3. 「民訴法判例の動き」『法学教室』(471), 131-132 頁, 2019 年 12 月。
4. 「被告が前訴における主張を翻したことが信義則に反するとされた事例」『法学教室』(470), 137-137 頁, 2019 年 11 月。
5. 「不貞行為に基づく損害賠償請求訴訟の人事訴訟法 8 条 1 項該当性」『法学教室』(466), 124-124 頁, 2019 年 7 月。
6. 「金融商品取引法 19 条 2 項と民訴法 248 条」『法学教室』(461), 159-159 頁, 2019 年 2 月。
7. 「民訴法判例の動き」『法学教室』(459), 148-149 頁, 2018 年 12 月。
8. 「建物に対する仮差押えが本執行として強制競売手続がされた場合における法定地上権の成否」『金融法務事情』(2097), 40-43 頁, 2018 年 9 月。
9. 「文書提出命令の名宛人となる文書の所持者」『判例セレクト Monthly・法学教室』(449), 125-125 頁, 2018 年 2 月。
10. 「民訴法判例の動き」『法学教室』(447), 146-147 頁, 2017 年 12 月。

11. 「相続税申告書等につき文書提出義務の除外事由が認められた場合」『法学教室』(447), 152-152 頁, 2017 年 12 月。
12. 「文書を対象とする検証物提示命令における文書の所持者が負う検証物提示義務の範囲」『法学教室』(445), 150-150 頁, 2017 年 10 月。
13. 「「裁判の公正を妨げるべき事情」があるとして裁判官の忌避が認められた事例」『私法判例リマークス』(55), 106-109 頁, 2017 年 7 月。
14. 「執行証書に基づく執行における条件成就執行文の要否」『法学教室』(142), 128-128 頁, 2017 年 7 月。
15. 「文書提出義務除外事由該当性判断における「特段の事情」」『判例セレクト』(437), 144-144 頁, 2017 年 2 月。
16. 「民訴法判例の動き」『法学教室』(435), 169-170 頁, 2016 年 12 月。
17. 「ソブリン債に係る債権の管理会社に任意的訴訟担当が認められた事例」『法学教室』(432), 163-163 頁, 2016 年 9 月。
18. 「手数料納付を命ずる補正命令に定められた期間経過後の納付があった場合の抗告状の効力」『法学教室』(431), 142-142 頁, 2016 年 8 月。
19. 「訴訟上の和解による訴訟終了宣言判決に対する被告のみの控訴と不利益変更禁止の原則」『法学教室』(430), 145-145 頁, 2016 年 7 月。
20. 「判例の動き」『判例セレクト 2015 [II] (法学教室 426 号別冊付録)』(426), 26-27 頁, 2016 年 3 月。
21. 「相殺に対する反対相殺」『民事訴訟法判例百選 (第 5 版)』96-97 頁, 2015 年 11 月。
22. 「文書提出命令—国立大学法人が所持して組織的に用いる文書」『平成 26 年度重要判例解説』131-132 頁, 2015 年 4 月。
23. 「判例の動き」『判例セレクト 2014 [II] (法学教室 414 号別冊付録)』(414 号), 24-25 頁, 2015 年 3 月。
24. 「明示の一部請求の訴えと時効中断」『私法判例リマークス』(48), 110-113 頁, 2014 年 2 月。
25. 「動産売買先取特権による物上代位と買主の破産」『倒産判例百選』112-113 頁, 2013 年 7 月。
26. 「過怠約款と執行文」『民事執行・保全判例百選 [第 2 版]』25-26 頁, 2012 年 3 月。
27. 「相殺に対する反対相殺」『民事訴訟法判例百選 (第 4 版)』96-97 頁, 2010 年 10 月。
28. 「集団訴訟における証明—大阪国際空港事件」『[判例から学ぶ] 民事事実認

- 定』31-35頁，2006年12月。
29. 「動産売買の先取特権による物上代位と買主の破産」『倒産判例百選（第4版）』110-111頁，2006年10月。
  30. 「過怠約款と執行文 [判例解説]」『民事執行・保全判例百選』28-29頁／12事件，2005年8月。
  31. 「権利抗弁 [判例解説]」『民事訴訟法判例百選』122-123頁，2003年12月。
  32. 「抵当権に基づき物上代位権を行使する者が債権差押事件に配当要求することにより優先弁済を受けることの可否 [判例批評]」『民商法雑誌』127（2），251-263頁，2002年11月。
  33. 「動産売買の先取特権による物上代位と買主の破産 [判例解説]」『倒産判例百選』132-133頁，2002年9月。
  34. 「社内預金の破産法上の取扱い [判例解説]」『倒産判例百選』232-233頁，2002年9月。
  35. 「建物賃貸借契約継続中に賃借人が敷金返還請求権の存在確認を求める訴えには確認の利益があり，適法であるとされた事例 [判例評論]」『私法判例リマックス』（20），128-131頁，2000年2月。
  36. 「別訴において一部請求をしている債権の残部を自動債権とする相殺の抗弁の許否 [判例批評]」『民商法雑誌』121（1），62-85頁，1999年10月。
  37. 「仮差押えによる時効中断の終期 [時の判例]」『法学教室』（226），126-127頁，1999年7月。
  38. 「遺留分権利者からの不動産の持分権移転登記手続請求訴訟において受遺者が裁判所が定めた価額による価額弁償の意思表示をした場合における判決主文」『民商法雑誌』118（2），223-248頁，1998年5月。
  39. 「消極の確認訴訟の申立事項 [判例解説]」『民事訴訟法判例百選Ⅱ』314-315頁，1998年3月。
  40. 「権利抗弁 [判例解説]」『民事訴訟法判例百選Ⅰ』200-201頁，1998年2月。
  41. 「銀行の三支店に順序を付した上でなされた債権差押命令の申立ての特定（積極） [判例批評]」『判例評論』（461），29-33頁，1997年7月。
  42. 「単なる債権的請求権でなく所有権に基づく物権的請求権をも兼ね備えた引渡請求を認容 [判例評論]」『私法判例リマックス15号』（15），140-143頁，1997年7月。
  43. 「建物取去土地明渡訴訟の標準時後における建物買取請求権の行使と請求異議の訴え [判例批評]」『判例評論』（452），50-56頁，1996年10月。
  44. 「動産売買先取特権に基づく物上代位権の行使たる債権差押命令の申立てと

- 他の債権者による債権差押事件の配当手続における配当要求の効果 [判例解説] 『平成5年度重要判例百選』152-154頁, 1994年6月。
45. 「不動産売買先取特権に基づく物上代位(2) — 差押命令に対する執行抗告における実体上の事由の主張 [判例解説]」 『民事執行法判例百選』225-226頁, 1994年5月。
  46. 「弁済供託を受けた債権者が債務者に対する別個の債権に基づいて債務者の有する供託金取戻請求権を差し押さえることの許否 [判例評論]」 『私法判例リマークス』(6), 147-150頁, 1993年2月。
  47. 「消極の確認訴訟の申立事項 [判例解説]」 『民事訴訟法判例百選Ⅱ』302-303頁, 1991年2月。
  48. 「株式譲渡承認申請手続請求等と代償請求の訴えの利益 [判例紹介]」 『民商法雑誌』103(4), 662-665頁, 1991年1月。
  49. 「権利抗弁 [判例解説]」 『民事訴訟法判例百選Ⅰ』200-201頁, 1991年1月。
  50. 「社内預金の破産法上の取扱い [判例解説]」 『新倒産判例百選』232-233頁, 1990年2月。
  51. 「債務者について破産宣告決定がなされた後に不動産売買先取特権者からする物上代位権の行使の許否 [判例研究]」 『法学論叢』117(1), 87-98頁, 1985年4月。

#### IV そのほか

1. [共著] 坂田宏, 吉原和志 「〈INTERVIEW〉法科大学院 REPORT・東北大学」 『ロースクール研究』(6), 41-48頁, 2007年6月。
2. [共著] 吉原和志, 坂田宏 「カリキュラムに見る理論と実務の架橋・東北大学大学院」 『法学セミナー』628号52(4), 1-3頁, 2007年4月。
3. 「書評・川嶋四郎著『民事訴訟過程の創造的展開』」 『ジュリスト』(1304), 165-165頁, 2006年1月。
4. 「陳述書」 『現代法律百科大辞典5』(ぎょうせい) 578-579頁, 2000年3月。
5. 「Gesegnete Weihnacht und ein gutes neues Jahr!」 『横浜経営学会ニュース』(5), 6-9頁, 1996年12月。
6. 「国際シンポジウム「国際化時代における民事司法」参加報告」 『横浜経営研究』13(4), 367-372頁, 1993年3月。

## V 講演・口頭発表

1. 〔司会〕「民事訴訟における審理ルールの特異化」日本民事訴訟法学会第90回大会，2020年5月23日。
2. 〔共同報告〕三木浩一，山本和彦，坂田宏「証拠収集手続の改正—文書提出の局面を中心に」日本民事訴訟法学会第82回大会，2012年5月12日。
3. 「当事者能力に関する一考察—非法人の社団の当事者能力に関する議論を中心に—」日本民事訴訟法学会第74回大会，2004年5月16日。
4. 「権利抗弁概念の再評価—主張共通の原則の例外としての存在意義」民事訴訟法学会第64回大会，1994年5月21日。

## VI 社会貢献活動

1. ADRセンター公開講座講演，宮城県行政書士会主催，2016年9月13日。
2. 「講演・行政書士によるADR」宮城県行政書士会主催，2015年9月25日。
3. 「講演・行政書士によるADR」宮城県行政書士会主催，2014年9月4日。
4. 「基調講演・労働委員会の経験値～震災前後の事件に関連して～」平成24年度労使関係セミナー，中労委東北事務所主催，2012年10月24日。
5. 「第2議題提案理由説明」第66回全国労働委員会連絡協議会総会，2011年11月11日。
6. 「裁判員制度について」尚綱学院中学校3年生「公民」特別授業，2010年11月2日。
7. 民事訴訟法の運用に関する検討会コメンテーター，仙台弁護士会ミニ・シンポジウム，2010年10月19日。
8. 「企業内コミュニケーションと労働紛争の未然防止」平成21年度労使関係セミナー，2009年10月28日。
9. 「講演・人を裁く法，人を救う言葉」溪水寮（東北大学基督教青年会館）献堂記念式，2009年7月20日。
10. 「講演・ADRとしての不当労働行為・あっせん制度—民事訴訟法研究者の視点から」宮城県労働委員会事務局平成19年度職場研修，2008年2月29日。
11. 「第3報告についての報告」第62回全国労働委員会総会，2007年11月16日。
12. 「講演・被験者の権利について—IRB外部委員の立場から—」平成15年度第

1 回東北地区治験推進協議会〔国立仙台病院〕シンポジウム「被験者の保護について」, 2003年9月26日。

13. 「講演・新GCPと被験者の権利—Informed Consentを中心に—」平成14年度第2回・新GCPのもとでの治験推進研修会〔国立仙台病院〕, 2002年11月30日。